

# 中規模木一ル整備官民連携事業 事業者選定結果

---

令和2年2月

富山市

「中規模ホール整備官民連携事業」（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）の選定結果を次のとおり公表する。

令和2年2月7日

富山市長 森 雅 志

中規模ホール整備官民連携事業 事業者選定結果

目次

1. 事業者選定の経緯等.....	1
(1) 事業者選定の経緯.....	1
(2) 事業者選定方式.....	1
(2) 事業者の選定方法及び手順.....	1
2. 事業者選定の体制等.....	3
(1) 事業者選定の体制.....	3
(2) 選定委員会.....	3
3. 審査結果.....	4
(1) 提案書類の確認.....	4
(2) 基礎項目審査及び提案価格の確認.....	4
(3) 審査事項に係る評価.....	4
(4) 提案価格に係る評価.....	5
(5) 総合評価.....	6
(6) 優先交渉権者の決定.....	6
(7) 本市の財政負担の削減効果.....	6

## 1. 事業者選定の経緯等

### (1) 事業者選定の経緯

事業者選定までの主な経緯は、以下のとおりである。

・実施方針等の公表	令和元年 5月 31日
・特定事業の選定、公表	令和元年 7月 3日
・募集要項等の公表	令和元年 7月 5日
・募集要項等に関する説明会・現地見学会の開催	令和元年 7月 18日
・参加表明書、参加資格審査書類の受付締切	令和元年 10月 31日
・提案書類の受付締切	令和元年 11月 20日
・最優秀提案の選定	令和2年 1月 10日
・優先交渉権者の決定、通知	令和2年 1月 20日
・優先交渉権者の公表	令和2年 1月 24日

### (2) 事業者選定方式

事業者の選定にあたっては、公募プロポーザル方式を採用し、本市の要求するサービス水準との適合性、事業遂行能力や事業計画の妥当性、資金調達計画の確実性、リスク負担能力等、事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価し、優先交渉権者を決定した。

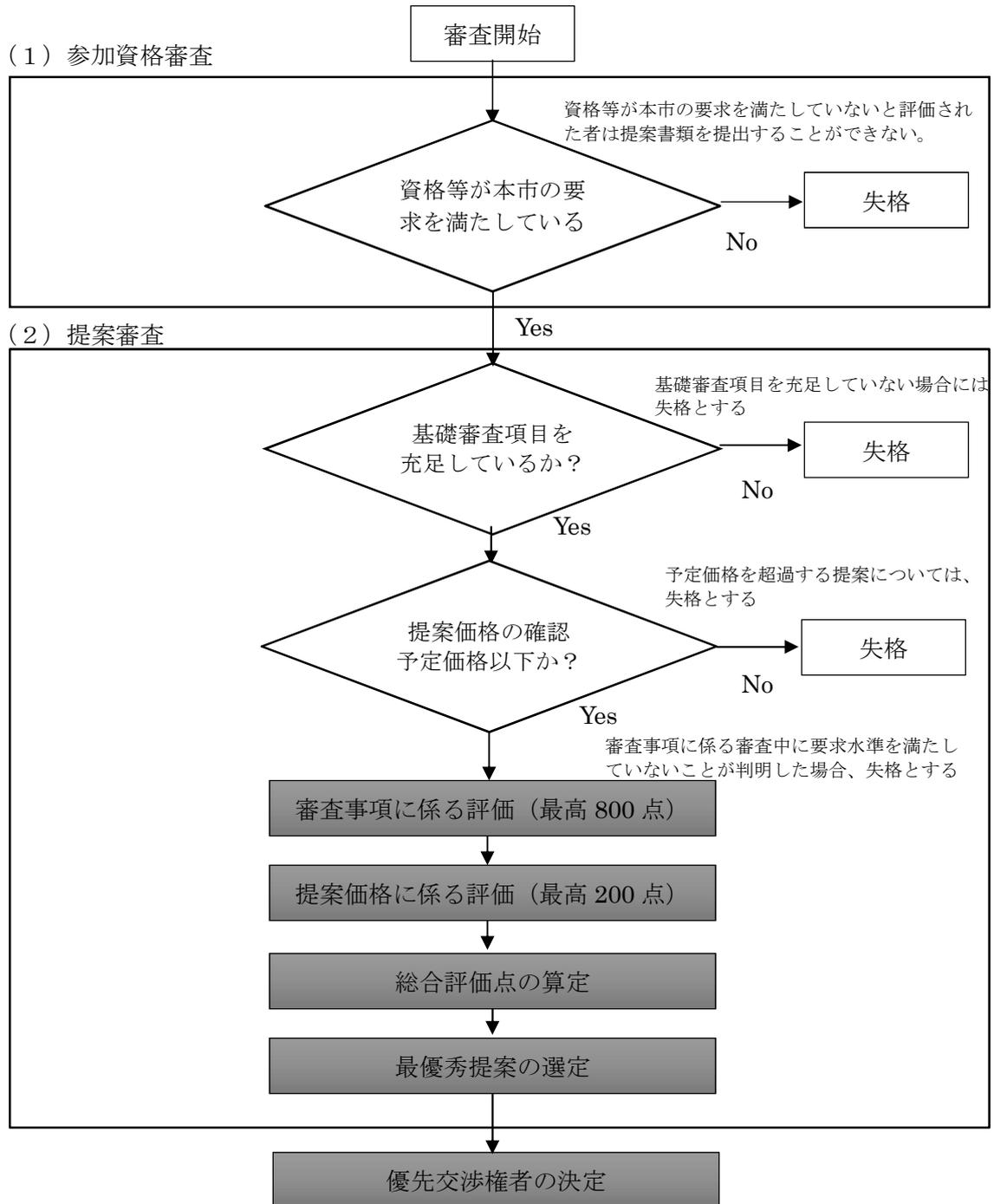
### (2) 事業者の選定方法及び手順

事業者の選定は、参加資格審査及び提案審査により行った。参加資格審査では、応募者の資格要件について富山市（以下「本市」という。）が審査を行った。

提案審査では、各業務に関する具体的な提案内容の加点項目審査を行い、審査事項評価点を算定し、提案価格から算定した提案価格評価点と合わせた総合評価点により最優秀提案の選定を行った。

提案審査については、応募者名（グループ名、代表企業名、構成員名及び協力企業名）を一切伏せて行った。なお、本事業には2グループから参加表明があり、グループ名を伏せるため、Tグループ、Yグループとして審査を行った。

審査手順は、以下のとおりとした。



## 2. 事業者選定の体制等

### (1) 事業者選定の体制

提案審査にあたっては、本市が設置した「中規模ホール整備官民連携事業PFI事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）の委員が応募者から提出された提案書類の審査を行い、最優秀提案を選定し、本市は、選定委員会からの報告を受けて、優先交渉権者を決定した。

### (2) 選定委員会

選定委員会の構成は、以下のとおりである。

委員長	高橋 啓	金沢学院大学 副学長・経営情報学部長
委員	久保田 善明	富山大学 都市デザイン学部 教授
委員	布目 剛	公認会計士
委員	伊東 正示	株式会社シアターワークショップ 代表取締役
委員	今本 雅祥	富山市副市長
委員	西田 政司	富山市企画管理部長

(敬称略)

なお、選定委員会の開催日程及び議事内容は、以下のとおりである。

日程		議事内容
第1回	令和元年6月6日	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業の概要について</li><li>・優先交渉権者選定基準（案）について</li><li>・採点方法について</li><li>・今後のスケジュールについて</li></ul>
第2回	令和元年12月19日	<ul style="list-style-type: none"><li>・参加資格審査及び基礎項目審査の結果について</li><li>・提案内容の審議について</li><li>・事業者への事前質問事項について</li><li>・ヒアリングの進め方について</li><li>・今後のスケジュールについて</li></ul>
第3回	令和2年1月10日	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業者への追加質問事項の確認について</li><li>・事業者のプレゼンテーション及び事業者へのヒアリング</li><li>・最終審査</li><li>・総合評価点の報告及び優秀提案の選定</li><li>・審査講評の検討・提案審査書類確認事項の報告</li></ul>

### 3. 審査結果

#### (1) 提案書類の確認

提出された提案書類がすべて募集要項等の指定どおりに揃っているかを本市において確認した。この結果、すべての応募者について提案書類が揃っていることが確認された。

#### (2) 基礎審査項目及び提案価格の確認

応募者の提案内容が、優先交渉権者選定基準「別紙1 基礎項目審査の評価基準」に掲げる基礎審査項目を充足していること、及び提案価格が予定価格（提案価格の上限価格）を超えていないことについて本市が審査、確認を行った。この結果、すべての応募者について基礎審査項目を充足しており、また、提案価格が予定価格を超えていないことが確認された。

#### (3) 審査事項に係る評価

##### 1) 審査方法

基礎審査項目において適格とされた提案について、選定委員会において審査事項に係る評価として審査を行った。

審査事項評価点については、応募者の提案内容について、以下に示す審査事項について加点基準に応じて得点（加点）を付与した。

##### 【審査事項】

審査事項	配点	備考
① 事業計画に関する事項	100	配点の割合：最高 800 点中 12.5%
② 施設計画に関する事項	400	配点の割合：最高 800 点中 50.0%
③ 維持管理に関する事項	100	配点の割合：最高 800 点中 12.5%
④ 民間付帯事業に関する事項	150	配点の割合：最高 800 点中 18.8%
⑤ 事業効果に関する事項	50	配点の割合：最高 800 点中 6.3%
合計	800	

##### 【加点基準】

	評価水準	加点比率（評価点＝配点×加点比率）
A	各審査項目について特に優れている。	100%
B	各審査項目についてより優れている。	75%
C	各審査項目について優れている。	50%
D	各審査項目について優れている点はあまりない。	25%
E	各審査項目について優れている点はない。	0%

※ 「優先交渉権者選定基準 別紙2 審査事項及び評価視点【一覧】」を参照

2) 審査事項に係る評価点（審査事項評価点）の算定結果

審査事項	配点	Tグループ	Yグループ
① 事業計画に関する事項	100	66.7	60.5
② 施設計画に関する事項	400	249.7	273.4
③ 維持管理に関する事項	100	64.6	64.6
④ 民間付帯事業に関する事項	150	87.6	70.8
⑤ 事業効果に関する事項	50	35.8	34.6
合計	800	504.4	503.9

※優先交渉権者選定基準に基づき、審査事項毎に小数第2位を四捨五入した。

(4) 提案価格に係る評価

提案価格評価点については、提案価格書に記載された提案価格から提案価格内訳書に示されたアスベスト対策費用を除いた提案価格評価点の算出のために使用する価格（以下「評価対象価格」という。）をもとに次式により算定した。

$\text{提案価格評価点} = 200 \times \frac{\text{最低の評価対象価格}}{\text{評価対象価格}}$
--

※最低価格を提示した提案に満点（200点）を付与する。

項目	Tグループ 得点	Yグループ 得点
提案価格	6,986,136,936 円	6,969,832,176 円
評価対象価格	6,945,136,936 円	6,929,062,176 円
提案価格評価点	199.5	200.0

※消費税及び地方消費税を含まない金額。

(5) 総合評価

選定委員会において審査事項評価点を決定した後、応募者の審査事項評価点と提案価格評価点を合計した値を総合評価点としたが、総合評価点が同点となったため、優先交渉権者選定基準に基づき、審査事項評価点が最も高いTグループを最優秀提案として選定した。

総合評価点=審査事項評価点（最高 800 点）+提案価格評価点（最高 200 点）

項目	配点	各グループの得点	
		Tグループ	Yグループ
審査事項評価点	800	504.4	503.9
価格評価点	200	199.5	200.0
総合評価点	1,000	703.9	703.9
順位		1位	2位

(6) 優先交渉権者の決定

本市は、選定委員会からの報告を受けて、Tグループである佐藤工業・大和ハウス工業グループを優先交渉権者として決定した。

グループ名	構成企業名
Tグループ (佐藤工業・大和ハウス工業グループ)	代表企業：佐藤工業株式会社 北陸支店 構 成 員：アルコット株式会社 協力企業：株式会社久米設計 株式会社押田建築設計事務所 有限会社空間創造研究所 スター総合建設株式会社 新菱冷熱工業株式会社 北陸支社 株式会社松村電機製作所 中部支店 ヤマハサウンドシステム株式会社 名古屋営業所 コクヨ北陸新潟販売株式会社 余剰地売却先事業者：大和ハウス工業株式会社 富山支店

(7) 本市の財政負担の削減効果

応募者の提案価格に基づき、本事業を PFI 事業として実施する場合の本市の財政負担額を算定した。その結果、次に示すとおり本市が直接事業を実施する場合と比較して、現在価値換算で約 5.4%削減されることとなった。

区分	本市が自ら実施する場合	PFI 事業として実施する場合
財政負担額(現在価値)	4,921 百万円	4,655 百万円
指数	100.0	94.6